

## 世界に通用するビジネススクールに

### 伊藤文雄

青山学院学事顧問／ABEST21 理事長  
マネジメント人材育成協議会 発起人



少子高齢化が進み、人材の払底という課題がますます現実味を帯びつつある。台頭する新興国に負けない活力を保持し、未来を切り拓くには、強力なリーダーシップと創造力を身につけた人材、マネジメント力に優れた人材を育成する必要がある。

文部科学省では80年代後半から数々の答申の提言に基づき大学院改革の施策を打ち出し、諸制度を制定し、大学院制度の多様化と高度化を図ってきた。大学院改革の一つが社会人への大学院の門戸開放であった。その代表例が先端的な高度経営専門知識・スキルの習得を目的としたビジネススクールである。だが、日本のビジネススクールは、必ずしも企業の人材育成ニーズに十分応えてきたとは言えない。経営分野専門職大学院の認証評価機関ABEST21が、日本、韓国、ロシア、中国、タイ、マレーシア、メキシコ7カ国で行った調査(“Improving Quality of Management Education”)でも、わが国のビジネススクールの教育と企業の期待との間には、かなりのギャップがあることが判明した。回答企業の過半数がMBA取得者に「戦略思考能力」「問題解決能力」「分析思考能力」「意思決定能力」「数量的分析能力」「リーダーシップ能力」を期待していたが、いずれもその期待を下回っていた。特に「戦略思考能力」は78%の企業が期待していたが、実際にMBA取得者に「戦略思考能力」が観測されると回答した企業は41%にすぎなかった。

### いかに企業ニーズとのギャップを埋めるか

世界に通用するMBA学位(のはず)だが、わが国では、既設の大学院経営学研究科修士課程で社会人学生を受け入れて経営学教育をしても、経営分野専門職大学院(ビジネススクール)でMBA学位を授与するマネジメント教育をしても、学位英文名

称MBAが授与される。自称ビジネススクールが多いのだ。こうしたこともあって、欧米のビジネススクールほど評価、認知されてこなかった。

「企業の求める人材」と「ビジネススクールの育成する人材」とのギャップを埋め、世界に通用するマネジメント人材を育てていかなければならない。

そこで発起人となり、2009年10月、マネジメント人材育成の課題を共有化し、産学連携でビジネススクールの教育の振興を検討する場として「マネジメント人材育成協議会」を立ち上げた。協議会の構成は、わが国を代表するビジネススクール9校と代表企業9社(富士ゼロックス株式会社、日産自動車株式会社、株式会社NTTデータ、パナソニック株式会社、株式会社リクルートマネジメントソリューションズ、新日鉄エンジニアリング株式会社、ソニー株式会社、東芝総合人材開発株式会社、トヨタ自動車株式会社)である。今後、産官学連携でマネジメント人材育成教育の振興の諸方策を検討し、広く社会に提言していく。

マネジメント人材の育成はわが国だけの問題ではない。日系企業がグローバル化し、中国やタイ、マレーシアなどの現地に任せるには、現地にマネジメント人材が育っていなければならない。今や現地のビジネススクールと連携して、現地でのマネジメント人材育成を図ることが、日系企業にとっても必要なこととなっている。周辺諸国とも連携し、50年、100年先を見つめた人材育成に産官学一体となって取り組んでいきたい。

(取材・構成／編集部)